

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 22日

上場会社名 セメダイン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4999

本社所在都道府県

(URL <http://www.cemedine.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 黒川 靖生

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏名 高木 重信 TEL (03) 3442 - 1381

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	9,920	4.3	3	-	76	-
13年9月中間期	9,514	7.0	60	-	61	-
14年3月期	18,980		34		155	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年9月中間期	907	-	59.84	
13年9月中間期	80	-	5.31	
14年3月期	14		0.94	

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 15,165,301株 13年9月中間期 15,167,000株 14年3月期 15,166,591株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	0.00	-
13年9月中間期	0.00	-
14年3月期	-	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	18,213	7,686	42.2	506.89
13年9月中間期	16,147	6,773	41.9	446.57
14年3月期	15,941	6,825	42.8	450.08

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 15,164,971株 13年9月中間期 15,167,000株 14年3月期 15,165,871株

期末自己株式数 14年9月中間期 2,029株 13年9月中間期 233株 14年3月期 1,129株

2. 15年3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	19,800	50	750	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 49円46銭

上記の予測は入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性がありますことをご了承ください。

1. 中間財務諸表等

(1) 比較中間貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末(A) (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表(B) (平成14年3月31日)		増 減 (A)-(B)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%		%	
〔流動資産〕		(10,643,056)	65.91	(13,639,049)	74.89	(10,550,758)	66.18	(3,088,291)
現金及び預金		1,178,931		3,631,549		1,156,708		2,474,840
受取手形	5	3,663,531		3,658,082		3,518,069		140,012
売掛金		3,300,132		3,470,354		3,279,795		190,559
商品		270,678		264,438		293,886		29,447
製品		1,043,902		951,069		930,188		20,881
原材料		253,556		327,769		302,906		24,863
仕掛品		296,532		325,712		354,529		28,817
貯蔵品		103,630		131,124		104,031		27,093
繰延税金資産		110,693		204,490		99,100		105,390
その他		521,259		751,404		601,325		150,078
貸倒引当金		99,792		76,947		89,782		12,835
〔固定資産〕		(5,504,592)	34.09	(4,573,994)	25.11	(5,391,183)	33.82	(817,189)
(有形固定資産)	1	(2,973,199)	18.41	(2,806,962)	15.41	(2,864,899)	17.97	(57,937)
建物	2	1,262,950		1,184,354		1,216,493		32,139
機械及び装置		660,291		588,100		605,055		16,955
土地		709,058		709,058		709,058		-
その他		340,899		325,449		334,291		8,842
(無形固定資産)		(118,210)	0.73	(103,898)	0.57	(110,593)	0.70	(6,695)
(投資その他の資産)		(2,413,181)	14.95	(1,663,133)	9.13	(2,415,690)	15.15	(752,556)
投資有価証券		618,972		572,333		521,940		50,393
関連会社株式		885,037		469,191		885,037		415,845
繰延税金資産		335,654		533,158		445,174		87,983
その他		615,028		124,811		597,746		472,934
貸倒引当金		41,512		36,361		34,208		2,152
資産合計		16,147,648	100.00	18,213,044	100.00	15,941,941	100.00	2,271,102

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末(A) (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表(B) (平成14年3月31日)		増 減 (A)-(B)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%		%	
〔流動負債〕		[7,466,388]	46.24	[8,469,324]	46.50	[7,216,815]	45.27	[1,252,508]
支払手形		1,682,891		1,609,432		1,639,636		30,204
買掛金		3,980,091		4,247,597		3,922,013		325,584
短期借入金	2	957,000		862,000		922,000		60,000
未払法人税等		81,753		893,664		159,812		733,852
賞与引当金		245,244		260,877		182,348		78,529
その他	7	519,408		595,752		391,005		204,747
〔固定負債〕		[1,908,171]	11.81	[2,056,802]	11.29	[1,899,344]	11.91	[157,457]
長期借入金	2	250,000		100,000		150,000		50,000
退職給付引当金		1,309,783		1,607,982		1,383,130		224,851
役員退職慰労引当金		84,730		112,760		98,140		14,620
その他		263,657		236,060		268,074		32,014
負債合計		9,374,559	58.05	10,526,126	57.79	9,116,159	57.18	1,409,966
(資本の部)								
〔資本金〕		[3,050,375]	18.89	[-]	-	[3,050,375]	19.14	[3,050,375]
〔資本準備金〕		[2,676,947]	16.58	[-]	-	[2,676,947]	16.79	[2,676,947]
〔利益準備金〕		[158,000]	0.98	[-]	-	[158,000]	0.99	[158,000]
〔その他の剰余金〕		[1,034,349]	6.41	[-]	-	[1,100,534]	6.90	[1,100,534]
(任意積立金)		(663,299)		(-)		(663,299)		(663,299)
(中間(当期)末処分利益)		(371,049)		(-)		(437,234)		(437,234)
〔その他有価証券評価差額金〕		[146,583]	0.91	[-]	-	[159,829]	1.00	[159,829]
〔自己株式〕		[-]	-	[-]	-	[245]	0.00	[245]
資本合計		6,773,088	41.95	-	-	6,825,781	42.82	6,825,781
〔資本金〕		[-]	-	[3,050,375]	16.75	[-]	-	[3,050,375]
〔資本剰余金〕		[-]	-	[2,676,947]	14.70	[-]	-	[2,676,947]
(資本準備金)		(-)		(2,676,947)		(-)		(2,676,947)
〔利益剰余金〕		[-]	-	[2,090,133]	11.48	[-]	-	[2,090,133]
(利益準備金)		(-)		(158,000)		(-)		(158,000)
(任意積立金)		(-)		(652,407)		(-)		(652,407)
(中間末処分利益)		(-)		(1,279,726)		(-)		(1,279,726)
〔その他有価証券評価差額金〕		[-]	-	[129,996]	0.72	[-]	-	[129,996]
〔自己株式〕		[-]	-	[542]	0.00	[-]	-	[542]
資本合計		-	-	7,686,917	42.21	-	-	7,686,917
負債及び資本合計		16,147,648	100.00	18,213,044	100.00	15,941,941	100.00	2,271,102

(2) 比較中間損益計算表

(単位 : 千円、未満切捨)

期 別 科 目	注記 番号	前 中 間 会 計 期 間 (A) (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当 中 間 会 計 期 間 (B) (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増 減 (B)-(A)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	(営 業 損 益 の 部)		%		%		%	
	[売 上 高]	[9,514,447]	100.00	[9,920,585]	100.00	[18,980,327]	100.00	[406,138]
	[売 上 原 価]	[7,412,208]	77.90	[7,738,458]	78.00	[14,731,118]	77.61	[326,250]
	売 上 総 利 益	2,102,238	22.10	2,182,126	22.00	4,249,209	22.39	79,887
	[販 売 費 及 び 一 般 管 理 費]	[2,162,240]	22.73	[2,185,933]	22.04	[4,215,040]	22.21	[23,693]
	営業利益(営業損失)	60,001	0.63	3,807	0.04	34,168	0.18	56,194
	(営 業 外 損 益 の 部)							
	[営 業 外 収 益]	[71,698]	0.75	[61,376]	0.62	[227,096]	1.19	[10,321]
	受 取 利 息	9,355		8,344		17,711		1,010
	受 取 配 当 金	40,697		39,193		100,432		1,503
	そ の 他	21,645		13,838		108,952		7,807
	[営 業 外 費 用]	[73,396]	0.77	[133,842]	1.35	[105,538]	0.55	[60,445]
	支 払 利 息	14,623		10,086		27,410		4,536
	たな卸資産廃棄及び評価損	20,933		48,748		38,994		27,814
	為 替 差 損	20,799		59,439		-		38,640
そ の 他	17,040		15,567		39,133		1,472	
經常利益(經常損失)	61,700	0.65	76,273	0.77	155,726	0.82	14,572	
特 別 損 益 の 部	[特 別 利 益]	[-]	-	[1,677,092]	16.91	[7,427]	0.04	[1,677,092]
	貸倒引当金戻入	-		9,529		7,427		9,529
	関係会社株式売却益	-		1,667,562		-		1,667,562
	[特 別 損 失]	[29,473]	0.31	[6,884]	0.07	[111,940]	0.59	[22,588]
	固定資産除却損	11,387		2,284		18,496		9,103
投資有価証券評価損	18,085		4,599		93,443		13,485	
税引前中間(当期)純利益 (税引前中間純損失)	91,173	0.96	1,593,934	16.07	51,213	0.27	1,685,108	
法人税、住民税及び事業税	84,000		900,440		249,000		816,440	
法人税等調整額	94,690		213,934		183,488		119,243	
[小 計]	[10,690]	0.11	[686,505]	6.92	[65,511]	0.35	[697,196]	
中 間 純 利 益 (中間(当期)純損失)	80,482	0.85	907,429	9.15	14,298	0.08	987,912	
前 期 繰 越 利 益	451,532		372,297		451,532		79,235	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	371,049		1,279,726		437,234		908,676	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評 価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定) を採 用しております。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 総平均法による原価法を採 用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 建物 (建物附属設備を除く) 並びに三重工場の建物附属設 備、構築物、機械及び装置は 定額法を、その他は定率法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 3 ~ 5 0 年 機械装置及び 車両運搬具 4 ~ 9 年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間 (5 年) に基づく定 額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) を採用して おります。</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,391,692千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上したもので、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,391,692千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上したもので、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理を採 用しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たして いる金利スワップ取引につい て、特例処理を採用しており ます。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会 計を適用したヘッジ手段とヘ ッジ対象は次のとおりであり ます。 ヘッジ手段...金利スワップ 取引 ヘッジ対象...長期借入金の 支払利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 変動金利を固定金利に交換 する目的で金利スワップ取引 を行っているのみであり、投 機目的の取引を行う方針はあ りません。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たして いる金利スワップ取引につい て、有効性の評価を省略して おります。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式を採用し ております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用し たヘッジ手段とヘッジ対象は 次のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ 取引 ヘッジ対象...長期借入金の 支払利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>

(4) 追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>1 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下、「中間財務諸表等規則」)の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の「中間財務諸表等規則」により作成しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>1 自己株式 前期において流動資産に計上していた「自己株式」(流動資産212千円)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正により当期においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

(5) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,930,162 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,093,728 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,982,181 千円
2 担保提供資産 担保に供している資産 工場財団組成の 有形固定資産 1,573,504 千円 その他の 有形固定資産 193,419 千円 合計 1,766,924 千円 担保を付している債務 短期借入金 400,000 千円 長期借入金(1年以内返済予定を含む) 495,000 千円 保証債務 512,990 千円 合計 1,407,990 千円	2 担保提供資産 担保に供している資産 工場財団組成の 有形固定資産 1,443,083 千円 その他の 有形固定資産 154,898 千円 合計 1,597,982 千円 担保を付している債務 短期借入金 460,000 千円 長期借入金(1年以内返済予定を含む) 250,000 千円 合計 710,000 千円	2 担保提供資産 担保に供している資産 工場財団組成の 有形固定資産 1,500,490 千円 その他の 有形固定資産 155,367 千円 合計 1,655,858 千円 担保を付している債務 短期借入金 300,000 千円 長期借入金(1年以内返済予定を含む) 360,000 千円 保証債務 439,560 千円 合計 1,099,560 千円
3 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 CEMDINE U.S.A.,INC. 512,990 千円 (4,300 千 US\$)	3 _____	3 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 CEMDINE U.S.A.,INC. 439,560 千円 (3,300 千 US\$)
4 受取手形割引高 495,422 千円	4 受取手形割引高 120,510 千円	4 受取手形割引高 441,590 千円
5 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日のため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 55,457 千円 受取手形割引高 241,700 千円	5 _____	5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末の末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 258,882 千円 受取手形割引高 60,000 千円
6 「中間財務諸表等における税効果に関する実務指針」(日本公認会計士協会、平成11年1月19日)の適用に伴い取り崩すとみなした諸準備金等に係る繰延税金資産の額 3,753 千円	6 「中間財務諸表等における税効果に関する実務指針」(日本公認会計士協会、平成11年1月19日)の適用に伴い取り崩すとみなした諸準備金等に係る繰延税金資産の額 3,753 千円	6 _____

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	7 消費税等の取扱い 同左	7 _____
8 1株当たり純資産額 446.57円	8 1株当たりの純資産額 506.89円 (注) 当中間会計期間の1株当たりの純資産額の計算については、発行済株式数から自己株式を控除して算出しております。	8 1株当たりの純資産額 450.08円 (注) 当事業年度の1株当たりの純資産額の計算については、発行済株式数から自己株式を控除して算出しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1 固定資産除却損の内訳 建物 5,067千円 機械及び装置 5,440千円 工具器具及び備品 765千円 車両運搬具 113千円 合計 11,387千円	1 固定資産除却損の内訳 建物 1,030千円 機械及び装置 855千円 工具器具及び備品 398千円 合計 2,284千円	1 固定資産除却損の内訳 建物 5,108千円 機械及び装置 12,333千円 工具器具及び備品 886千円 車両運搬具 168千円 合計 18,496千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 140,423千円 無形固定資産 7,896千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 131,737千円 無形固定資産 7,895千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 288,951千円 無形固定資産 15,738千円
3 1株当たり中間純損失 5.31円 (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	3 1株当たり中間純利益 59.84円 (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。 2 当中間会計期間の1株当たり中間純利益金額の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。	3 1株当たり当期純損失 0.94円 (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。 2 当事業年度の1株当たり当期純損失金額については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	123,390	3,084	120,305	機械及び装置	243,698	22,441	221,256	機械及び装置	243,698	10,256	233,441
車両運搬具	20,586	14,677	5,908	車両運搬具	12,797	7,054	5,742	車両運搬具	16,813	12,774	4,038
工具器具及び備品	238,751	174,477	64,273	工具器具及び備品	231,880	213,315	18,565	工具器具及び備品	234,660	193,340	41,320
ソフトウェア	10,835	10,835	-	合計	488,376	242,811	245,564	合計	495,172	216,371	278,800
合計	393,562	203,075	190,487								
2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額				2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 63,740千円				1年以内 49,017千円				1年以内 72,161千円			
1年超 144,175千円				1年超 246,420千円				1年超 263,270千円			
合計 207,915千円				合計 295,438千円				合計 335,432千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 32,874千円				支払リース料 43,583千円				支払リース料 69,102千円			
減価償却費相当額 30,061千円				減価償却費相当額 36,293千円				減価償却費相当額 61,713千円			
支払利息相当額 2,323千円				支払利息相当額 5,923千円				支払利息相当額 5,468千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左				5 利息相当額の算定方法 同左			

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>子会社株式の譲渡の合意 当社は、当社の連結子会社である CEMEDINE U.S.A., INC. の株式を Henkel Corporation (Henkel KGaA の 100%子会社) へ譲渡することに関して、平成 14 年 4 月 26 日開催の取締役会において決議し、さらに Henkel KGaA は 4 月 30 日の株主委員会で承認されたことを経て、同社との間で原則的に合意に達しました。</p> <p>1 当該事象の発生日 平成 14 年 6 月 28 日 (予定)</p> <p>2 譲渡の理由 (1) 1999 年に当社は Henkel KGaA との間で合弁会社セメダインヘンケル株式会社を設立し、自動車関連業務の営業譲渡を行いました。この業務提携関係を米国でも推し進め、セメダイン、ヘンケル両グループの技術・経営資源の統合をおこないます。 (2) セメダインヘンケル株式会社は、売却後の会社に対し、今後トレードマーク、技術、ノウハウの提供を含めた各種サポートを行い、顧客サービスに万全を期します。 (3) 自動車関連市場がめざす世界最適調達へのセメダインヘンケル株式会社の対応やグローバル化が一層進展し、業績の向上が見込まれるため、親会社である当社もメリットが期待できます。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
		<p>3 異動子会社の概要</p> <p>(1)商号 CEMEDINE U.S.A., INC. (2)代表者 ピーター・E・バリー (3)所在地 米国ウィスコンシン州 (4)設立年月 1985年11月 (5)主な事業の内容 自動車産業向け接着剤、特殊塗料、シーリング材の製造及び販売 (6)決算期 3月 (7)従業員数 84名 (8)資本の額 2,226千ドル (9)発行済株式総数 2,050,000株 (10)大株主構成及び所有割合 当社100%出資</p> <p>4 譲渡合意先の概要</p> <p>(1)商号 Henkel KGaA (2)代表者 ウルリッヒ・レーナー (3)所在地 独国デュッセルドルフ市 (4)設立年 1876年 (5)主な事業の内容 洗剤・ホームケア、化粧品/トイレタリーズ、消費者用・工業用接着剤、表面処理技術 (6)決算期 12月 (7)従業員数 59,995名(連結ベース) (8)資本の額 3,604百万ユーロ (9)発行済株式総数 145,986,250株</p> <p>5 譲渡先の概要</p> <p>(1)商号 Henkel Corporation (2)所在地 米国 (3)設立年 1960年 (4)主な事業の内容 消費者用・工業用接着剤、自動車産業向け接着剤・シーリング材、表面処理技術、化粧品等 (5)決算期 12月 (6)従業員数 約5,000名 (7)大株主構成及び所有割合 Henkel KGaA100%出資</p> <p>6 保有株式数の状況</p> <p>(1)異動前所有株式数 2,050,000株 (2)異動株式数 2,050,000株(当社所有の全株式) (3)異動後所有株式数 0株</p>

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>7 売却価額及び計上益 (1)売却価額 23,900 千米ドル (この金額から売却時点の有利子負債を減額し、手許現金をプラスする等の調整が行われます。) (2)計上益 約1,600 百万円</p> <p>8 その他 売却成立の条件として、所要の政府関係許認可、労働組合の同意、実施中の詳査に問題が無いこと、各種の契約書が署名、執行されること、今後のCEMEDINE U.S.A., INC.の経営に大きな問題が発生しないこと等があります。</p> <p>9 当該事象の損益に与える影響額 上記に伴い、特別利益として、株式売却益を約1,600 百万円計上する予定であります。これにより、税引前当期純利益は、同額増加することとなります。</p>

2. 比較市場別売上高

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
建築土木 関連市場	4,412,213	46.37	建築土木 関連市場	4,714,358	47.52	建築土木 関連市場	8,931,712	47.06
一般消費者 関連市場	2,497,797	26.25	一般消費者 関連市場	2,603,204	26.24	一般消費者 関連市場	4,902,191	25.83
輸送機 関連市場	745,394	7.84	輸送機 関連市場	724,695	7.30	輸送機 関連市場	1,499,451	7.90
その他の 市場	1,859,040	19.54	その他の 市場	1,878,327	18.94	その他の 市場	3,646,972	19.21
合計	9,514,447	100.00	合計	9,920,585	100.00	合計	18,980,327	100.00

3. 有価証券関係

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるものはありません。	同左	同左

4. 役員の変動

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
—	—	<p>(1)代表者の異動</p> <p>昇格代表候補者(平成14年6月27日に開催予定の取締役会において就任予定の者)</p> <p>代表取締役会長 本郷 美宏 (代表取締役社長)</p> <p>新任代表候補者(平成14年6月27日に開催予定の取締役会において就任予定の者)</p> <p>代表取締役社長 黒川 靖生 (常務取締役)</p> <p>(2)その他の役員の変動</p> <p>新任取締役候補者(平成14年6月27日に開催予定の定時株主総会において就任予定の者)</p> <p>取締役 成塚 隆男 (営業本部長)</p>